

長野県の金融経済動向

(2021年10月1日)

【概況】

長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は堅調に推移している。また、個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。住宅投資は持ち直している。公共投資は増加が一服している。

この間、生産は一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。雇用・所得は持ち直しつつある。

企業の業況感は、製造業を中心に改善している。

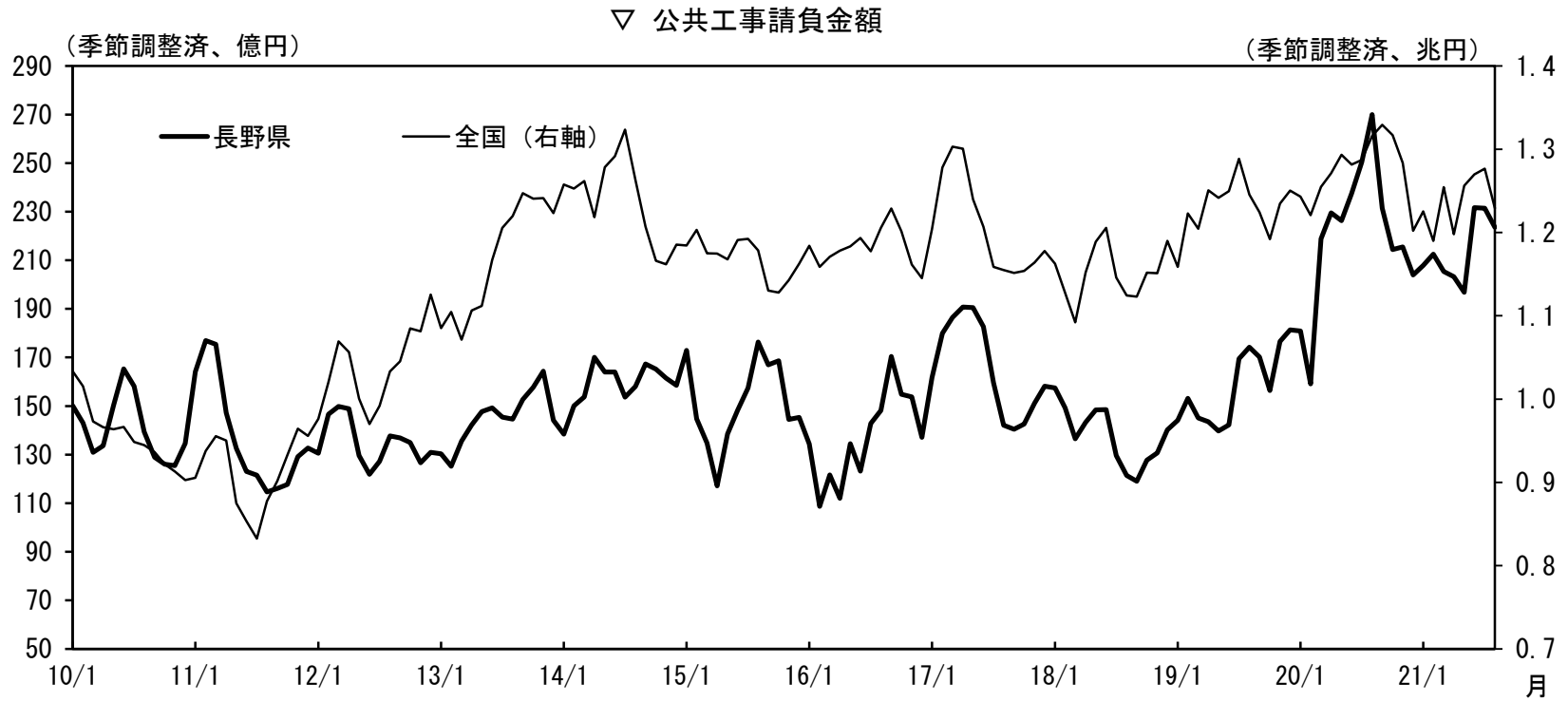
【前回からの変化】

| 21/9月 | 21/10月 |
|---|---|
| <p>長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。・住宅投資は持ち直している。・公共投資は増加が一服している。 <p>・生産は増加している。</p> <p>・雇用・所得は持ち直しに向けた動きがみられている。</p> | <p>長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。・住宅投資は持ち直している。・公共投資は増加が一服している。 <p>・<u>生産は一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。</u></p> <p>・<u>雇用・所得は持ち直しつつある。</u></p> |

1. 実体経済

公共投資

公共投資は増加が一服している。



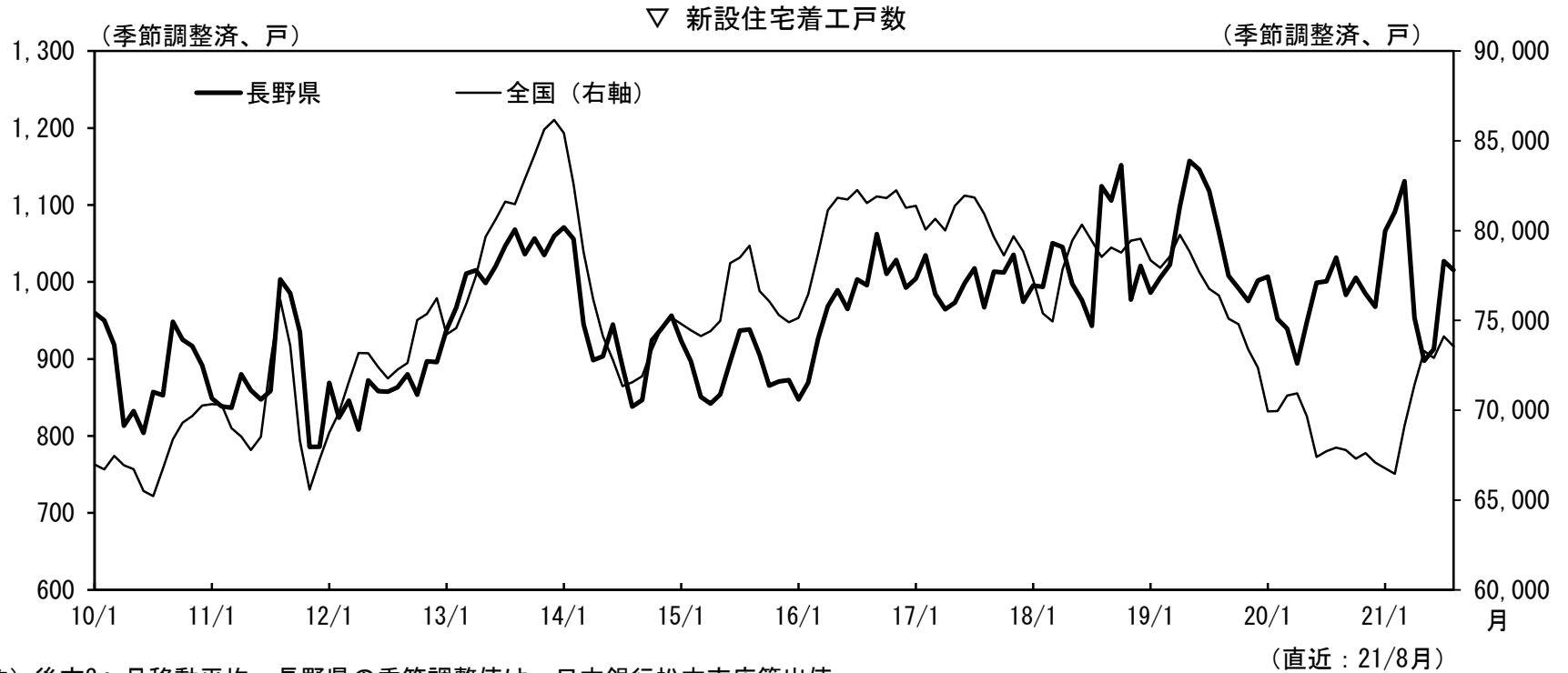
(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(直近：21/8月)

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は持ち直している。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。
(出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は堅調に推移している。

設備投資は、21年度は前年度を上回る計画となっている。

輸出は、21年度は前年度を上回る計画となっている。

企業収益は、21年度は前年度を上回る計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|------|--------|------------|
| 製造業 | - 11.3 | 37.1 |
| 非製造業 | - 6.3 | - 17.7 |
| 全産業 | - 10.4 | 25.8 |

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|-----|------|------------|
| 製造業 | 2.3 | 12.5 |

▽ 経常利益

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|------|-------|------------|
| 製造業 | 56.2 | 51.7 |
| 非製造業 | - 9.6 | 9.8 |
| 全産業 | 27.8 | 39.0 |

全国

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|------|--------|------------|
| 製造業 | - 10.0 | 12.0 |
| 非製造業 | - 7.5 | 5.5 |
| 全産業 | - 8.5 | 7.9 |

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|--------------|-------|------------|
| 製造業 <大企業> | - 9.0 | 12.0 |

▽ 経常利益

(前年度比、%)

| | 20年度 | 21年度 計画 |
|------|--------|------------|
| 製造業 | - 3.8 | 14.0 |
| 非製造業 | - 30.4 | 15.9 |
| 全産業 | - 20.1 | 15.0 |

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(21/9月)」

1. 実体経済

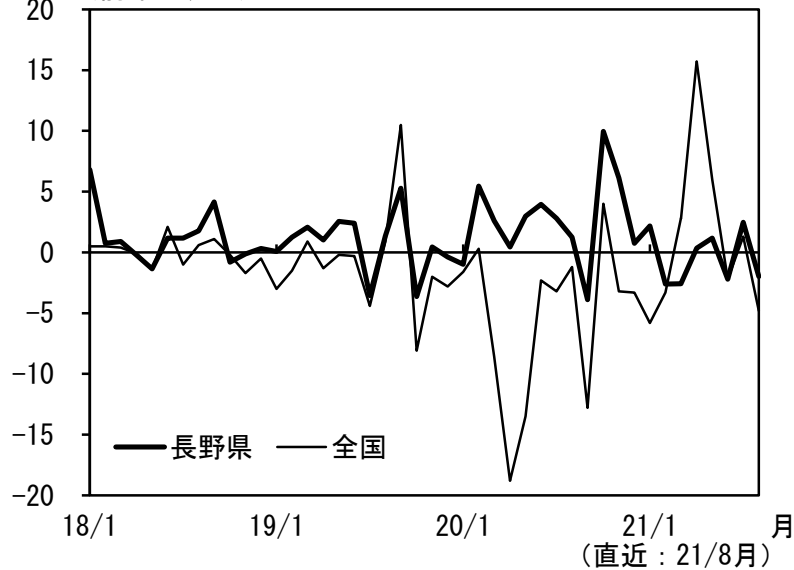
個人消費

個人消費はサービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。家電販売額は、底堅く推移している。新車登録台数は、供給制約の影響を受けて弱めの動きとなっている。サービス消費は、弱い動きとなっている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）

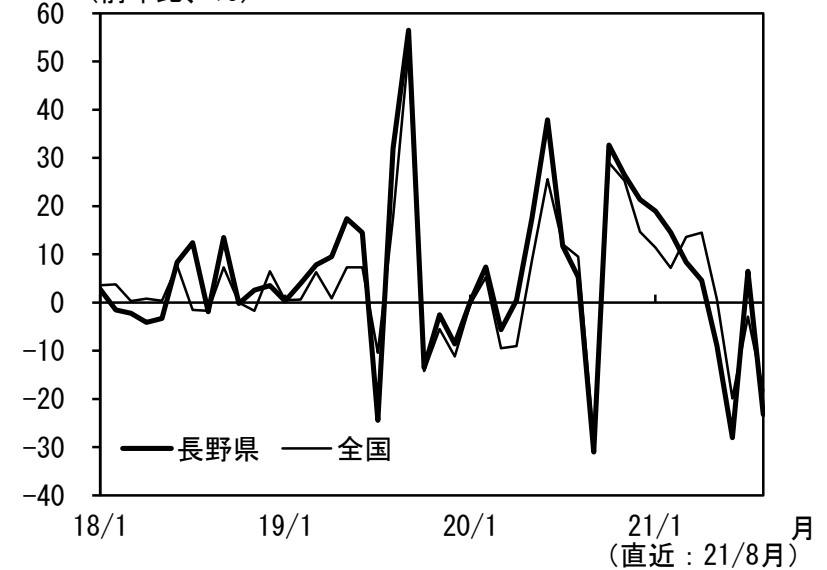
（前年比、%）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

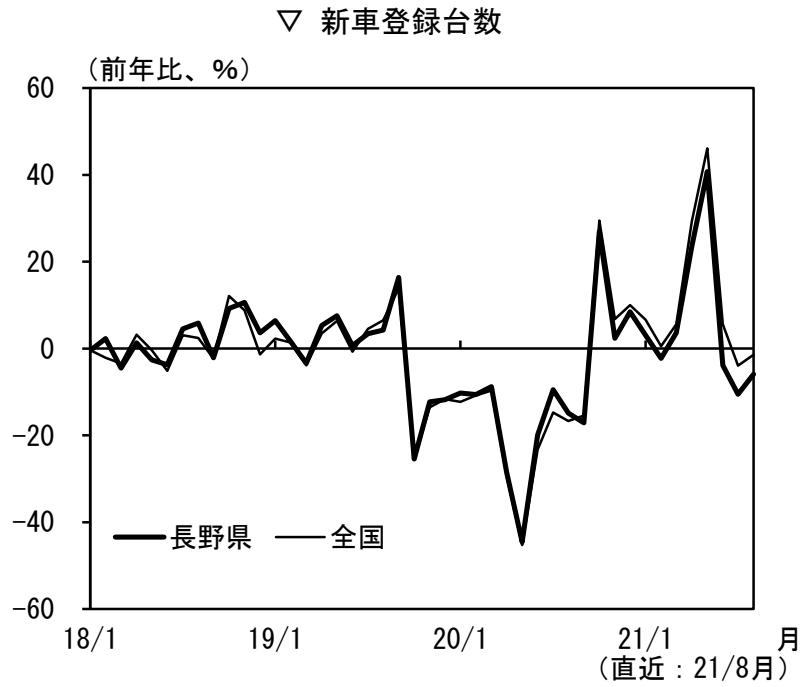
（前年比、%）



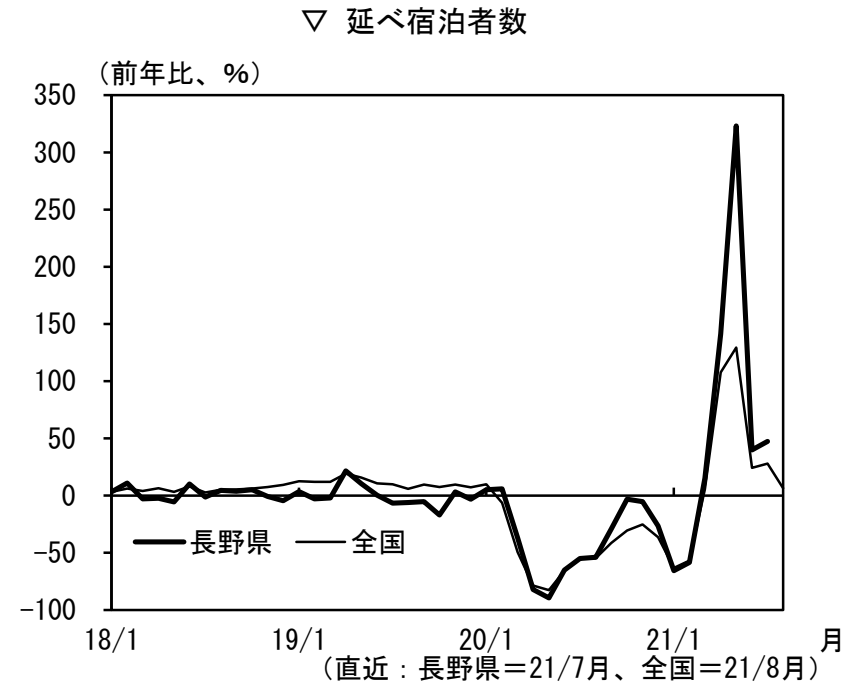
（出所）経済産業省「商業動態統計」

1. 実体経済

個人消費



(出所) 長野運輸支局「新車新規登録台数」



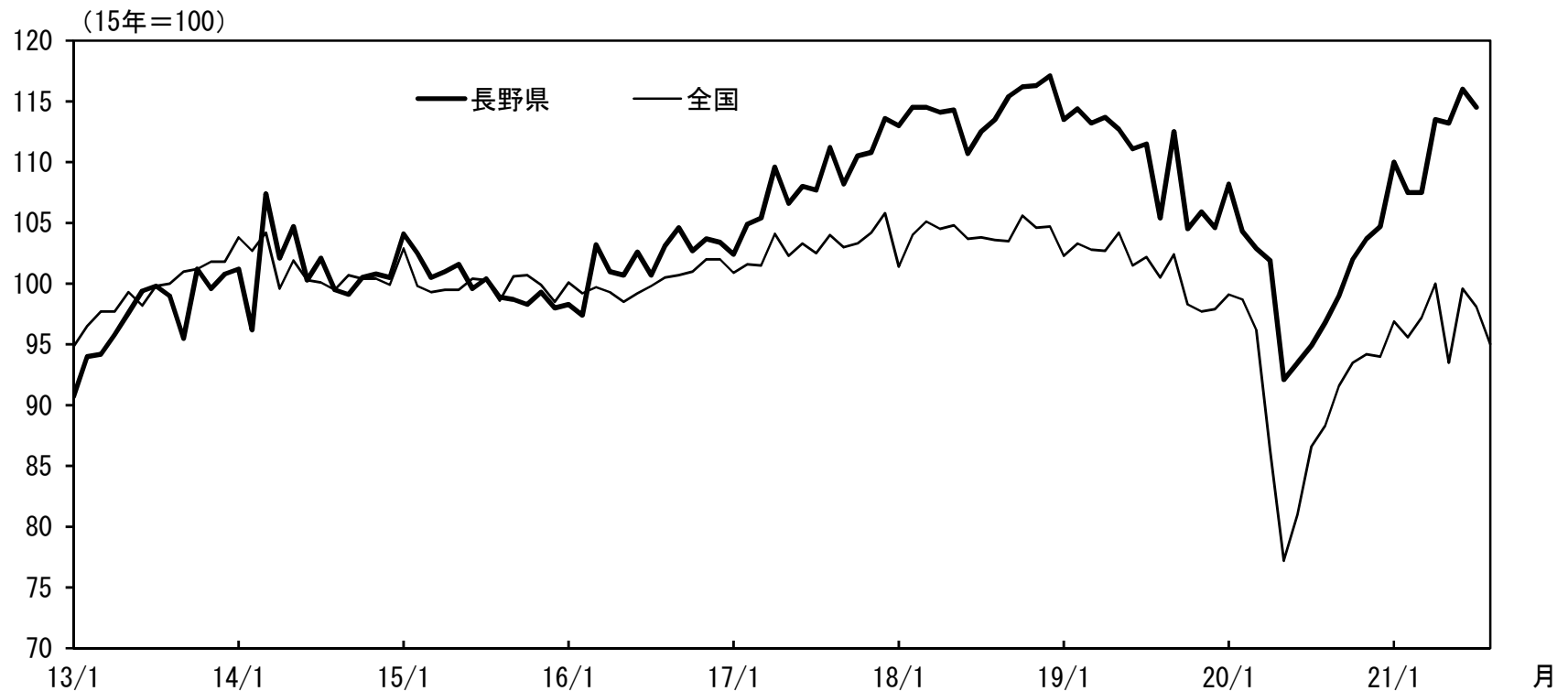
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 実体経済

生産

生産は一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。

▽ 鉱工業生産指数（季節調整済）



（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

（直近：長野県=21/7月、全国=21/8月）

1. 実体経済

生産

半導体関連・電子部品等では、IT関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。

自動車関連では、供給制約の影響を受け、生産は弱めの動きとなっている。

機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、工作機械や計器の生産が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機の生産は持ち直しが一服している。バルブの生産は下げ止まっている。

飲料では、生産は下げ止まっている。

【前回からの変化】

| 21/9月 | 21/10月 |
|---|---|
| <p>半導体関連・電子部品等では、IT関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。</p> <p>自動車関連では、生産は持ち直しが一服している。</p> <p>機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、工作機械や計器の生産が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機の生産は持ち直しが一服している。バルブの生産は下げ止まっている。</p> <p>飲料では、生産は下げ止まっている。</p> | <p>半導体関連・電子部品等では、IT関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。</p> <p><u>自動車関連では、供給制約の影響を受け、生産は弱めの動きとなっている。</u></p> <p>機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、工作機械や計器の生産が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機の生産は持ち直しが一服している。バルブの生産は下げ止まっている。</p> <p>飲料では、生産は下げ止まっている。</p> |

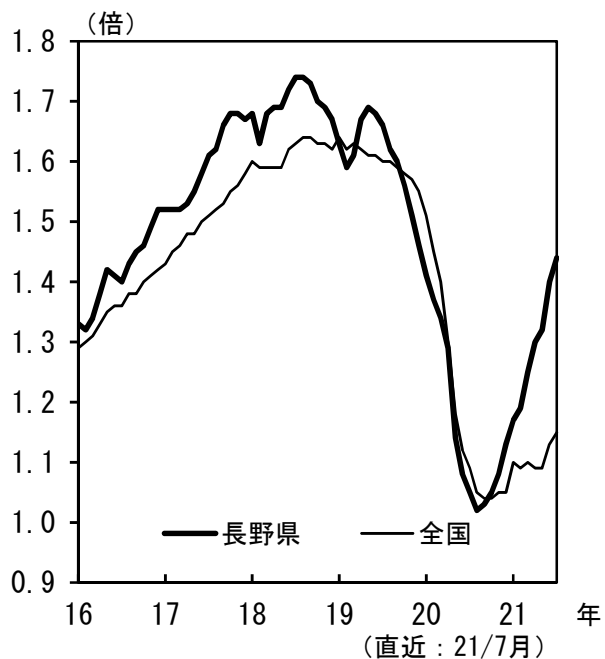
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は持ち直しつつある。

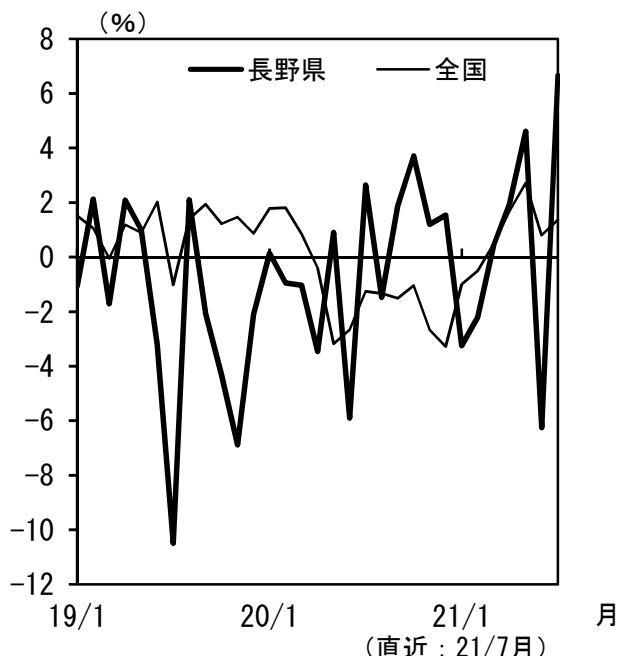
有効求人倍率は、持ち直している。雇用者所得は、持ち直しつつある。就業者数の動きは、弱い状況が続いている。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 雇用者所得（前年比）



(注) 現金給与総額指数×常用雇用指数の前年比。

(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 就業者数（前年比）

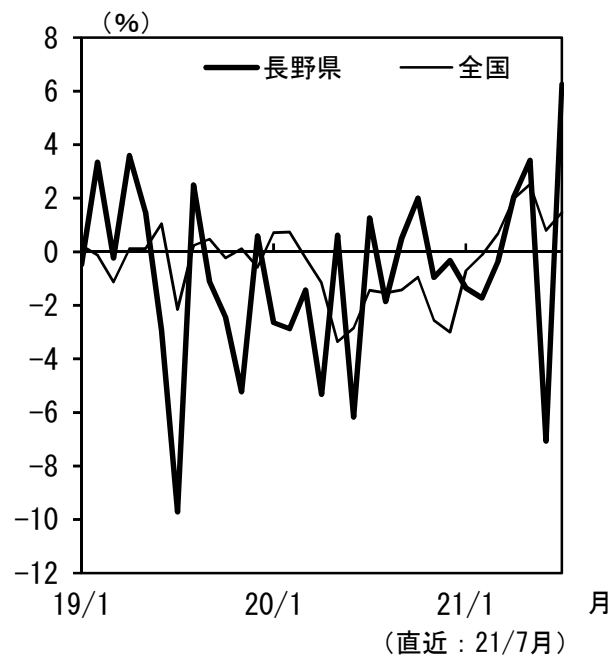


(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

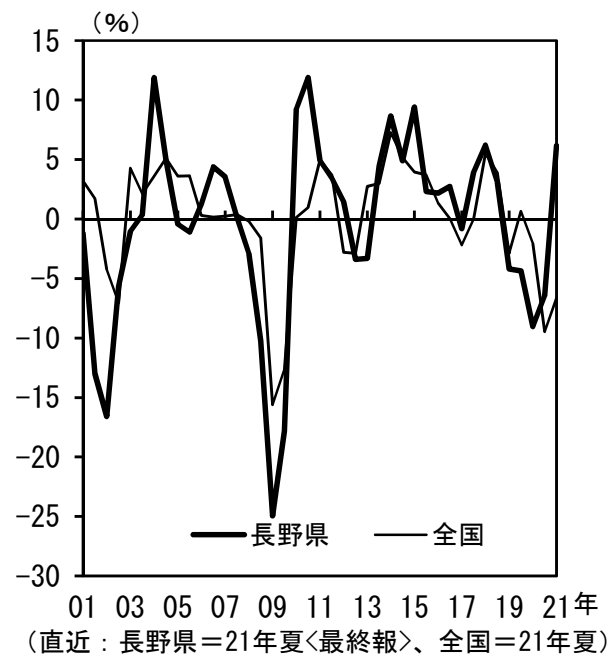
雇用・所得

▽ 名目賃金（前年比）



（出所）厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与・妥結額（前年比）



（出所）長野県：長野県
「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省
「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

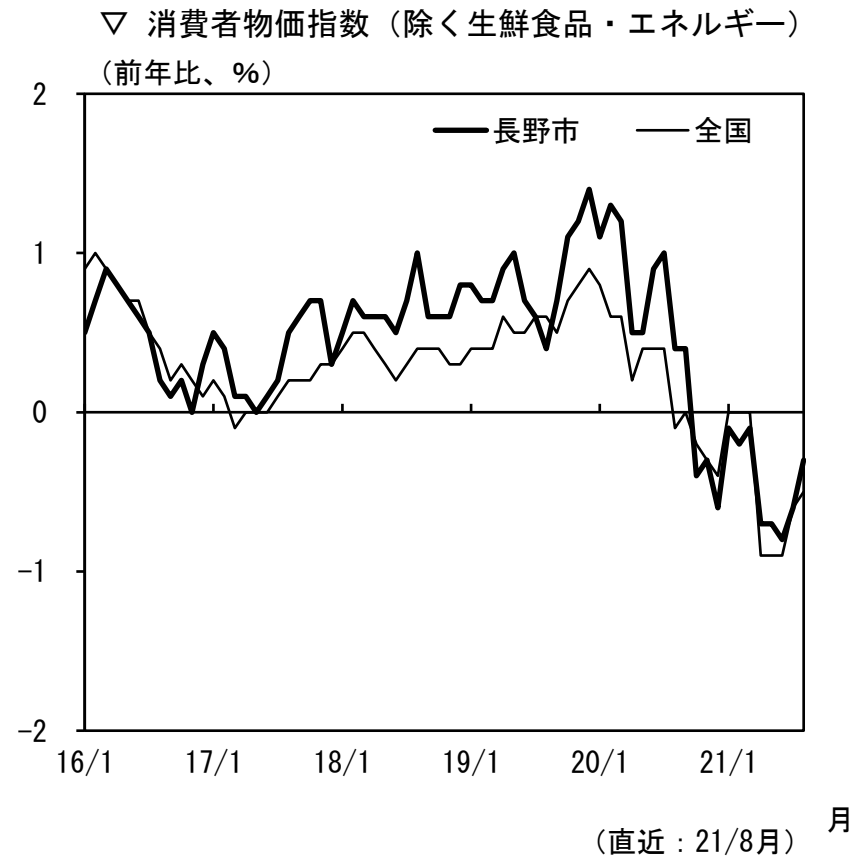
1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、21/8月は前年を上回っている。



（出所）総務省、長野県



（出所）総務省、長野県

2. 金融

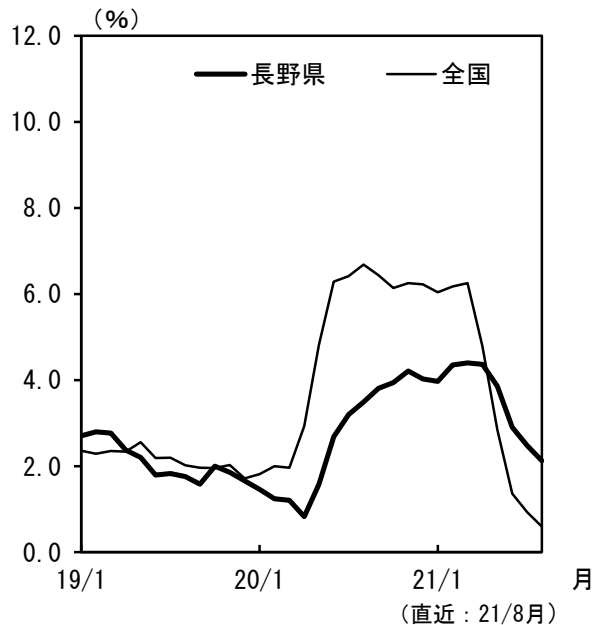
貸出金・預金

貸出金は、前年比で2%台のプラスとなっている。法人向け、個人向けともに前年を上回っている。

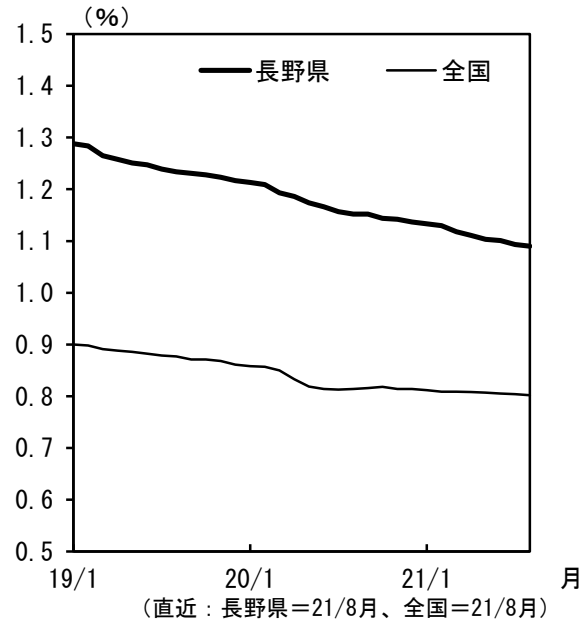
貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

預金は、前年比で4%台のプラスとなっている。法人預金、個人預金ともに前年を上回っている。

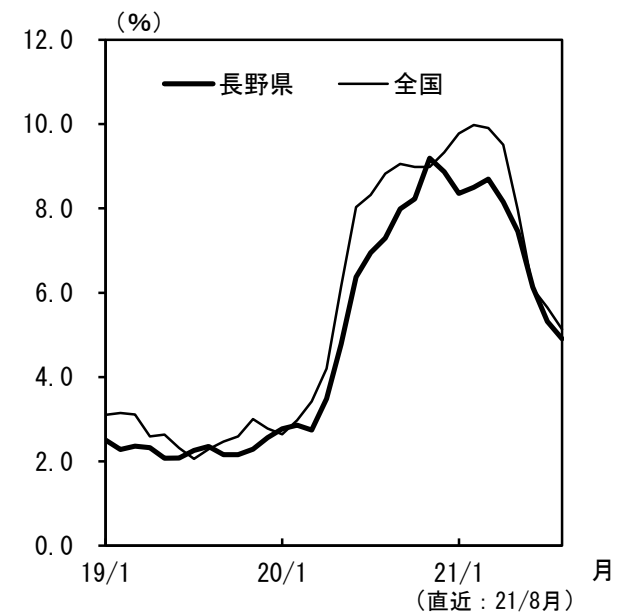
▽ 貸出平残（前年比）



▽ 貸出約定平均金利（ストックベース）



▽ 預金<実質>平残（前年比）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行

(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。
・報告計数の修正を受けて、一部遡及訂正。

(出所) 日本銀行

(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+①）。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行